

令和3年8月6日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 吉川・裏野・長宗  
▽直通 06-6946-2606

# 令和3年 夏季一時金妥結状況

## 詳細分析報告

### 【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月14日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:401組合)

#### 【全体結果】(表1)

項目	令和3年	令和2年	対前年比
妥結額	661,044円	695,338円	▲34,294円 (増減率:4.9%)
支給月数	2.19か月	2.30か月	▲0.11か月

#### 【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べ減少を示す。
- 企業規模別の妥結額は、「1,000人以上」では前年に比べ減少を示す一方、「299人以下」で微増、「300から999人」で増加となった。
- 産業別の妥結額は、非製造業では前年に比べ11%を超える減少を示す一方、製造業では微増となった。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、7月14日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた504組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた401組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この504組合を対象とした加重平均結果については、7月30日公表の令和3年夏季一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

## 調査結果の詳細分析【集計組合数:401 組合】

### (1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額 661,044 円(前年:695,338 円)と、対前年比 34,294 円減・0.11 か月減で、前年を下回る結果となりました。

### (2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、  
 「299 人以下」が、前年比 4,519 円増・0.8%増(令和3年:545,690 円 令和2年:541,171 円)、  
 「300 から 999 人」が、前年比 14,277 円増・2.2%増(令和3年:668,052 円 令和2年:653,775 円)、  
 「1,000 人以上」が、前年比 50,794 円減・7.0%減(令和3年:674,202 円 令和2年:724,996 円)  
 となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和3年	令和2年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	19	552,018	518,544	33,474	6.5	
	30~99人	80	452,200	457,685	▲ 5,485	▲ 1.2	
	100~299人	109	571,310	564,599	6,711	1.2	
299人以下		208	545,690	541,171	4,519	0.8	⇒
300~999人		89	668,052	653,775	14,277	2.2	↗
1,000人以上		104	674,202	724,996	▲ 50,794	▲ 7.0	↘
総加重平均		401	661,044	695,338	▲ 34,294	▲ 4.9	
総単純平均(参考)			588,725	592,150	▲ 3,425	▲ 0.6	

※ 増減傾向は、5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-①, ② 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業は微増となりましたが、非製造業は11%を超える減少となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 15 業種のうち 9 業種でプラス傾向となっており、全体として 731,473 円(前年:728,388 円)と、3,085 円増・0.4%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種 10 業種のうち 5 業種でマイナス傾向となっており、全体として 581,862 円(前年:658,180 円)と、76,318 円減・11.6%減となりました。

なお、集計組合数が 10 組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった3業種

分析対象(集計組合数が 10 組合以上)のうち、上位3業種・下位3業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※)	
食料品・たばこ	18	2,998	700,692	624,477	76,215	12.2	↗	5割を超える組合でプラス妥結となったことに加え、一部の組合員数の多い大手組合で大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
電気機械	17	5,180	705,926	664,814	41,112	6.2	↗	7割を超える組合でプラス傾向となったため、全体としてプラス傾向となっている。
医療、福祉、教育、 学習支援業	13	3,376	486,660	475,016	11,644	2.5	↗	約8割の組合でプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
運輸業・郵便業	34	16,801	500,381	732,651	▲ 232,270	▲ 31.7	↘	約4割の組合でマイナス妥結となり、一部の組合員数の多い大手組合で大幅なマイナス妥結となったため、全体としてマイナス傾向となっている。
情報通信業	21	5,538	948,907	976,529	▲ 27,622	▲ 2.8	↘	約6割の組合でプラス妥結となっているものの、一部の組合員数の多い大手組合でマイナス妥結となったため、全体としてマイナス傾向となっている。
金属製品	38	7,335	558,034	573,035	▲ 15,001	▲ 2.6	↘	約5割の組合でマイナス妥結となったことに加え、一部の組合員数の多い大手組合でマイナス妥結となったため、全体としてマイナス傾向となっている。

※ 増減傾向は5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1) 産業別の妥結状況(加重平均)(※1)

【集計組合数:401組合】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>製造業</b>	264	57,748	731,473	728,388	3,085	0.4	⇒
食料品・たばこ	18	2,998	700,692	624,477	76,215	12.2	↗
繊維、衣服	29	4,490	634,392	626,873	7,519	1.2	↗
木材、家具・ 装備品	2	446	579,321	533,121	46,200	8.7	↗
パルプ・紙・ 紙加工品	8	834	631,439	632,838	▲ 1,399	▲ 0.2	→
印刷・同関連	6	1,343	349,856	293,788	56,068	19.1	↗
化学	25	4,562	754,439	754,870	▲ 431	▲ 0.1	→
石油・石炭製品							↘
プラスチック製品	4	306	673,666	650,920	22,746	3.5	↗
ゴム、皮革製品							↘
窯業・土石製品	2	104	365,141	357,287	7,854	2.2	↗
鉄鋼	27	3,813	673,571	678,321	▲ 4,750	▲ 0.7	→
非鉄金属	9	665	679,412	561,114	118,298	21.1	↗
金属製品	38	7,335	558,034	573,035	▲ 15,001	▲ 2.6	↘
機械器具	66	20,427	851,176	868,868	▲ 17,692	▲ 2.0	↘
電子部品・ デバイス							↘
電気機械器具	17	5,180	705,926	664,814	41,112	6.2	↗
情報通信 機械器具							↘
輸送用機械器具	9	3,071	813,812	796,391	17,421	2.2	↗
その他の製造	4	2,174	779,695	798,223	▲ 18,528	▲ 2.3	↘

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。  
 ※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2) 産業別の妥結状況(加重平均) (※1)

【集計組合数:401組合】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和3年 (円)	令和2年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
<b>非製造業</b>	137	51,364	581,862	658,180	▲ 76,318	▲ 11.6	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	5	1,681	590,555	618,516	▲ 27,961	▲ 4.5	
電気・ガス・熱供給・ 水道業							
情報通信業	21	5,538	948,907	976,529	▲ 27,622	▲ 2.8	
うち、通信・放送	4	3,763	1,102,669	1,098,500	4,169	0.4	
うち、情報サービス	2	24	123,842	103,482	20,360	19.7	
うち、情報制作(出版等)	15	1,751	629,772	726,371	▲ 96,599	▲ 13.3	
運輸業・郵便業	34	16,801	500,381	732,651	▲ 232,270	▲ 31.7	
うち、私鉄・バス等	7	12,323	473,822	809,131	▲ 335,309	▲ 41.4	
うち、道路貨物輸送	11	3,849	549,031	492,313	56,718	11.5	
うち、郵便業							
うち、その他	16	629	722,990	704,985	18,005	2.6	
卸売・小売業	38	16,789	520,833	515,723	5,110	1.0	
金融・保険業、不動産、 物品賃貸業	3	3,273	575,834	549,195	26,639	4.9	
うち、金融・保険業	2	240	642,030	603,448	38,582	6.4	
うち、不動産業	1	3,033	570,596	544,902	25,694	4.7	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・ 技術サービス業	2	19	149,706	134,647	15,059	11.2	
飲食店、宿泊業	1	46	560,000	865,000	▲ 305,000	▲ 35.3	
生活関連サービス 業、娯楽業	2	30	327,371	316,520	10,851	3.4	
医療、福祉、教育、 学習支援業	13	3,376	486,660	475,016	11,644	2.5	
うち、教育・学習支援業	5	85	648,444	520,018	128,426	24.7	
うち、医療・福祉	8	3,291	482,482	473,854	8,628	1.8	
複合サービス事業、 サービス業	18	3,811	766,652	770,992	▲ 4,340	▲ 0.6	
うち、複合サービス事業	5	598	643,376	634,838	8,538	1.3	
うち、自動車整備・機械修理	3	248	675,523	624,787	50,736	8.1	
うち、賃貸・広告業	1	1	435,478	482,599	▲ 47,121	▲ 9.8	
うち、その他	9	2,964	799,260	810,793	▲ 11,533	▲ 1.4	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。  
 ※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を太矢印、1%以上5%未満の増加・減少率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。